



学校が社会に開かれるとはどのようなことか

日本女子大学教授

藤田 武志

新しい学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことが謳われている。そのため、学校では、未来社会を切り拓くための資質・能力とは何かを社会と共有し、連携と協働によって実現していくことが求められている。

では、社会に開かれるとはどのようなことなのだろうか。そこにはどのような課題があり、それをどう乗り越えていったらいいのだろうか。

社会に開かれるとは、第一に、多様な価値観や意見に開かれることである。学校現場では日々実感されていること

であろうが、学校外の人々と協働する際に、予定調和的なものが進んでいくとは限らない。たとえば、学力向上について考えてみると、学力向上に向けた取組を推進するという大きな目標が一致したとしても、そもそも何を学力と考えるか、学力をどのようなやり方で育成するかといった点については、様々な意見がありうるのであり、連携と協働以前に、能力観の共有さえ難しく、時には対立さえ生じてしまう可能性もある。

しかし多くの場合、上記のような困難は、声の大きな者の意見、すなわちマジョリティの意見が通ることと解決される。しかも、声の大きな者は自分の声が大きいことを自覚していないし、場合によっては、意見の不一致や対立が

あることさえ気付かれないままに見過ごされてしまう。例えば、学力向上の取組では、家庭の協力が当たり前のよう求められるが、社会福祉の専門家である金澤ますみ（子どもの貧困と学校・ソーシャルワーク）「貧困研究会編『貧困研究』vol.11」は、社会的な不利と貧困が重なる保護者たちには、宿題のマルつけや間違い直しのチェックが大きな負担だという。しかし、そのような声は、非協力的な保護者への冷たいまなざしのなかで抑圧されてしまう。あるいは、自分らしくありたいというトランスジェンダーの子どもたちの願いも、最近までは聞き届けられないままであつたし、異性と結婚して子どもをもつのが当たり前という教師のなげない言葉の前では、自分の思いを表明することすら難しい。

これから分かるのは、社会に開かれるとは、多様な価値観や意見を調整するという困難を引き受けることであると同時に、これまで聞かずに済ましていた意見や、言うことができなかった思いを掘り起こし、尊重していくことでもあるということである。

第二に、社会に開かれるとは、社会の現実の多面性に開かれることである。学校は、ものごとのポジティブな側面

に着目する傾向がある。ある助産師さんにうかがったことだが、出産や育児の話を生徒たちにするよう学校から頼まれた際、産んでくれた親に感謝するように生徒に伝えても、らいたいと依頼されたそうである。しかし、不適切な育児をする親たちや、そのもとで苦しんでいる子どもたちを多く見てきた助産師さんは、親への感謝を強制することで辛い思いをする生徒に思いをはせ、教師への返答に窮したという。あるいは、精一杯努力したのに目標に達することができなかった生徒が、頑張れば何とかなるという努力のポジティブな側面を強調する教師から、まだ頑張りが必要だと言われたときの絶望感も、これに該当するだろう。

ものごとのポジティブな側面に着目すること自体は望ましいことであるし、学校はそのような場所であるべきだという向きもあるだろう。そうであつたとしても、社会に開かれるとは、現実の多様な側面に否応なしに向き合うことであり、その中で生きている子どもたちのことを考えるならば、向き合わなくてはならないことである。

第三に、社会に開かれるとは、学校の論理に閉ざされないことである。例えば、ただでさえ同調圧力が高い日本の学校で、上履き、体操服、制服などから各種教材まで、な

ぜ同一のものを着せたり持たせたりしなければならないだろう。か。そのような環境のなかで、どうやって「みんな違って、みんないい」という「ダイバーシティ」を達成できるのだろうか。あるいは、炎天下のもとで一部の子どもが体調を崩してまで運動会の入場行進の練習を繰り返さなければならぬのはなぜだろうか。オリンピックでさえ隊列を組まずに入場してくる現在、一糸乱れぬ行進がどうして必要なのだろうか。

教育哲学者のガート・ビースタ『よい教育とは何か』(白澤社)は、どのようにしたら効果的かといった問いばかりが追究され、何のために行うのかという、教育の目的に関する問いが消失していることに警鐘を鳴らしている。そのことは、前例踏襲と効率的な運営に邁進している学校にまさに当てはまるだろう。社会に開かれることは、これまで学校独自の論理のもとで当たり前のように行われてきたことについて、そもそも何のために行っているのか、なぜその方法なのかなど、目的や意味を問い直し、必要に応じて変えていくということでもある。

以上のように、社会に開かれた教育課程の構築には、大きな課題があることが判明した。では、それらの課題にど

う取り組んでいけばいいのだろうか。

多様な価値観や意見に開かれることは、議論百出で収拾がつかなくなってしまう可能性も否めない。前出のビースタも、顧客への応答に追われ、教育が本来の機能を発揮できなくなってしまうという意見を紹介している。しかしビースタは、個人やグループの望みを満たすところにとどまる顧客の要求と、共通善の達成を志向する民主主義的な要求とは異なると主張する。そして、各種の要求に基づいて方向性を決定するにあたっては、様々な意見を集約するような意思決定の仕方(集約的モデル)ではなく、討議を通して個人的な欲求を集団的な必要へと変換するとともに、賛同者が多数か少数にかかわらず、どの提案が最善の理由によって支持されているかによって決定するような意思決定の仕方(熟議的モデル)が望ましいと述べる。とはいえ、公共の名のもとで個人を抑圧することがあってはならない。そのためには、声にならない声を汲み上げたり、代弁したりすることが求められるだろう。

これらのことから、社会に開かれる際に、学校には三つの役割が課されていると考えることができる。第一に、学校の願いを主張しながらも、多様な要求や意見を聞く役割

であり、第二に、小さな声の代弁をする役割であり、第三に、熟議を通して方向を決定する役割である。

では、これらの役割を遂行するために何が必要だろうか。何よりも第一に、学校を開く先である「社会」に関する知識が求められる。社会における各種の多様性の存在、社会的不平等や人権保障の状況、様々な社会問題の経緯や現状など、社会について知識を有していなければ、上記の役割を果たすどころではない。しかし残念ながら、作成が義務付けられた教員育成指標をみても、社会に関する知識の必要性を記載したものはほとんどなく、このような側面について意識すらされていないことを示している。

第二に、多様な価値観や意見と向き合っていくときの態度である。この点については、これまで共感的理解の必要性が強調されることが多かった。しかし、多様性の高まりは、共感が難しい可能性も高まることを意味している。しかも、道徳心理学者のポール・ブルーム『反共感論——社会はいかに判断を誤るか』(白揚社)によれば、共感には一定のリスクが伴っており、共感感情を抑えたほうが適切に振舞える場合もあるという。なぜなら、共感ハスポットライトのように、自分が大切だと思っている人などは明るく

照らし出す一方で、自分とは異なる人や、見知らぬ人々、脅威を感じる人などはほとんど照らさないとバイアスがかかっているからである。このことは、多様性に向き合う際に特に問題になるだろう。そこでブルームが主張するのは、情動的な共感をむしろ抑え、理性的な熟慮を通して理解するよう努めることの重要性である。

第三に、方向を決定する際の判断基準である。ケースバイケースで判断をせざるを得ないことも視野に入れつつ、汎用的な基準をいくつか挙げるとすれば、その一つは、誰か、何か取り残されていないかという点(包括性)である。そして、より包括的であるために、二つめとして、様々な参加のチャンネルを準備すること(多様性)が挙げられる。無理のある決定が長続きしないことを考えれば、三つめに、無理なく続けられること(継続性)が重要だろう。

社会に開かれるとは、多様で多面的な社会的現実に向き合いつつ、これまでの実践の目的や方法を問い直すことであつた。そのために、学校は三つの役割を果たす必要があり、それにふさわしい知識や態度、判断基準を備えていることも求められる。それは、持続可能な社会の実現に向けて、教師が身に付けるべき専門性だと考えられるだろう。